

待機児童問題

今年2月、あるブログで「保育園落ちた日本死ね」と書き込まれ、国会でも問題になりました。子どもを保育園に預けられず、仕事に復帰できない母親が怒って投稿し、待機児童問題が表面化しました。

待機児童数は、東京都が全国第1位ですが、ここ沖縄県は第2位なのです。人口比でみると断トツ1位でしょう。(表参照)

待機児童の多い都道府県

	2012年10月	2015年10月
1位	東京都 10,105人	11,416人
2位	沖縄県 3,326人	3,089人
3位	大阪府 1,915人	—

2016年7月 那覇市 1,098人

但し、待機児童数は認可外保育園児や親が育児休業中で求職活動を休止している「潜在的な待機児童」を除いた数です。これらを含めると4倍以上に脹れ上がると言われていています。(認可外保育園は那覇市だけでも84施設あります。)

沖縄県は、戦後27年間米軍の占領下にありました。そのため色々な制度で他県から後れを取り、その一つが保育園の整備です。

他県は0~2歳児は保育園、3歳児からは幼稚園に入園することが多いのですが、沖縄県は小学校入園前の1年間を小学校併設の公立幼稚園で過ごし、それ以前は保育園に通うことが一般的です。

沖縄県民の所得が低く、共働きしなくては家計が回らない家庭が大半なので保育園に入れるかは死活問題です。2016年度は、那覇市では14の認可保育園が開設予定です。また一定の条件を満たした認可外保育園を認可保育園に承認する動きや事業所内保育園の新設申請も増えている様です。

しかし、開園するには園児の年齢や定数に合わ

せた保育士の確保が必要となります。子どもを預かる責任、仕事量の多さ、サービス残業やボランティア作業の多さなど過酷な労働条件です。長時間労働で責任は重いとなると保育士の資格があっても、なり手が少なくなるのは当然でしょう。

全国に保育士登録者は118万6千人いますが、実際に保育士として働いている人は、非常勤を含めて32万人しかいないという事です。(2013年現在)

保育園は月曜から土曜日までの6日間ほとんどの保育園は延長保育も実施し、午前7時から遅い園は午後10時まで園児を見ています。週40時間勤務と決められていますので、土曜日に勤務した保育士は平日に休みを取りますが、子どもの人数によって配置する保育士の人数が決まっていますので、休みを取りにくい現状があるようです。保育士の増員をするには、やはり働きに見合った待遇改善が急務でしょう。

しかし、保育士の待遇を良くするためには税金が必要です。国民、県民、市町村民が、子どもがすくすくと育つ社会を創るという気構えで社会のバックアップがより必要となります。(下記参考)

子どもにかかる費用と保護者の負担金

(東京板橋区)

クラス	1人にかかる費用	保護者負担金
0歳児	411,324円	19,084円 (4.6%)
1歳児	207,158円	20,375円 (9.8%)
2歳児	185,637円	24,246円 (13.1%)
3歳児	110,357円	17,122円 (15.5%)
4.5歳児	100,092円	15,665円 (15.6%)

保護者 10.6%、板橋区の負担金 74.2%、国 8.3%、都 2.7%

(たまなは)